

平成 31 年度袋井市予算の概要

資料 1

（背景）

1 国の予算等

政府は、平成 30 年 12 月 7 日に「平成 31 年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12 月 18 日には「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて 12 月 21 日には「平成 31 年度予算政府案」が閣議決定されました。

この中では、一人ひとりの人材の質を高める「**人づくり革命**」と成長戦略の核となる、「**生産性革命**」に最優先で取り組むことや、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の実現による『**一億総活躍社会**』の実現を目指すとしています。

また、財政健全化に向けては、2025 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化や、債務残高対 GDP 比（債務返済能力）の安定的な引き下げを目指すことも併せて示されました。

平成 31 年度国の一般会計の予算規模は、101 兆 4571 億円（前年度比 3.8％増）で、過去最大となっています。

名目経済成長率の見通しを 2.4％として景気の回復を見込み、税収は前年比 3 兆 4160 億円増となる 62 兆 4950 億円を計上する一方で、新規の国債発行額を 31 兆 8786 億円とし、前年度から 1 兆 8136 億円減額しています。

また、地方財政計画については、社会保障費の増などにより一般歳出の総額は前年比 3.5％の伸びを示すとともに、地方交付税は、好調な景気を受けた地方税の増収により、7 年ぶりに増額（前年比 1.1％増）となっています。

【平成31年度の経済見通し】

- ◇ 国内総生産 566.1兆円程度（H30見込み 552.5兆円程度）
- ◇ 名目成長率 2.4％程度（H30見込み 0.9％程度）
- ◇ 実質成長率 1.3％程度（H30見込み 0.9％程度）

2 地方財政対策（通常収支分）

～一般財源総額は前年比1％増。地方交付税は1.1％増、臨時財政対策債は18.3％減～

① 地方財政計画の規模	89兆2,500億円程度（前年度比＋2兆3,600億円程度、＋2.7％程度）
② 地方一般歳出	73兆7,700億円程度（同 ー2兆5,100億円程度、＋3.5％程度）
③ 一般財源総額	62兆7,072億円（同 ー5,913億円、＋1.0％）
④ 地方交付税の総額	16兆1,809億円（㊟ 16兆85億円、＋1,724億円、＋1.1％）
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆8,756億円（㊟ 42兆48億円、＋8,708億円、＋2.1％）
⑥ 地方特例交付金及び臨時交付金	4,340億円（㊟ 1,544億円、＋2,796億円、＋181.1％）
⑦ 臨時財政対策債	3兆2,568億円（㊟ 3兆9,865億円、▲7,297億円、▲18.3％）
⑧ 財源不足額	4兆4,101億円（㊟ 6兆1,783億円、▲1兆7,681億円、▲28.6％）

3 袋井市の予算

平成 31 年度は、いよいよ「ラグビーワールドカップ 2019」が本市のエコパスタジアムで開催される年となります。本市においては、この機会を「**まちの飛躍のチャンス**」と捉え、まちの国際化や多様性など、未来への成長戦略を創造するとともに、新時代を見据えた柔軟な発想による「市民生活の質の向上」や、ICTを活用した「徹底した生産性の向上」を追求することを予算編成方針に掲げ、次の 5 項目を重点分野として編成に取り組みしました。

- 1 「ラグビーワールドカップ2019」を活かしたまちづくり
- 2 「質の高い教育」の実施
- 3 多様性を活かしたまちづくり
- 4 ICT活用によるまちづくり
- 5 市内産業の活性化

また、こうした取組を支える経営基盤の強化に向けては、『スリムで筋肉質な行財政運営』の構築に向けて、引き続き枠配分方式による編成に取り組み、各部署が自主性や自律性を発揮し、事業の優先順位付けを徹底するなど、事業の重点化と財源の有効配分に努めました。また、地方創生推進交付金などの国の補助金を積極的に活用することで財源効率の向上を図りました。

【予算総額】

	平成30年度	平成31年度	増減	伸び率
一般会計	323.5	339.6	16.1	5.0
特別会計（7会計）	166.8	168.5	1.7	1.0
企業会計（水道・病院）	45.6	46.1	0.5	1.1
合計	535.9	554.2	18.3	3.4

◇ **一般会計**の総額は 339 億 6 千万円 で、前年度と比べると、16 億 1 千万円、5.0％の増となりました。

2020 年 4 月にオープンを迎える袋井市総合体育館や、袋井市防災センターの整備による投資的経費の増加（4.5 億円）や、地方創生推進交付金事業やプレミアム付き商品券事業などの地域活性化事業の実施により物件費が増加（6.8 億円）しています。

◇ **特別会計・企業会計**を含めた総額は 554 億 2 千万円 で、前年度と比べると、18 億 3 千万円、3.4％の増となりました。

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円）

	平成30年度	平成31年度	増減	伸び率
市税	149.1	152.7	3.6	2.4
地方譲与税	3.5	3.6	0.1	2.3
県税交付金	18.9	18.1	▲ 0.8	▲ 4.2
普通交付税	15.0	12.0	▲ 3.0	▲ 20.0
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	60.7	66.2	5.5	9.1
財政調整基金繰入	3.9	6.9	3.0	76.9
地域振興基金繰入	3.0	3.5	0.5	16.7
市債	40.6	47.0	6.4	15.8
（うち臨時財政対策債）	9.0	10.0	1.0	11.1
その他	23.8	24.6	0.8	3.4
合計	323.5	339.6	16.1	5.0

【市税】

- ◇ 個人市民税 +1.6億円（47.2億円→48.8億円）【+3.3%】
- ◇ 法人市民税 +0.8億円（14.9億円→15.7億円）【+5.1%】
- ◇ 固定資産税 +0.9億円（66.1億円→67.0億円）【+1.4%】
 - 土地については、前年度と同程度。
 - 家屋については、新增築の増加により、0.6億円程度の増。
 - 償却資産については、企業の設備投資の増加等により、0.4億円程度の増。
- ◇ 軽自動車税 +2,000万円（2.7億円→2.9億円）【+7.1%】
- ◇ 市たばこ税 ▲ 500万円（5.7億円→5.6億円）【▲0.9%】
- ◇ 都市計画税 +1,900万円（12.4億円→12.6億円）【+1.5%】

【普通交付税（▲3億円）・臨時財政対策債（+1億円）】

- ◇ 基準財政収入額：市税・県税交付金などが、2.9億円程度の増。
- ◇ 基準財政需要額：増加公債費（合併特例債など）1.4億円
減少事業費補正1.2億円、包括算定経費0.6億円、
合併特例加算0.5億円

【国県支出金】

- ◇ 学校施設環境改善交付金（総合体育館） +2.3億円（皆増）
- ◇ プレミアム付商品券事業助成金 +1.4億円（皆増）
- ◇ 子どものための教育・保育給付費負担金 +1.0億円（7.7億円→8.7億円）
- ◇ 保育所等整備交付金（駅南保育園） ▲1.0億円（皆減）

【繰入金】

- ◇ 財政調整基金 +3.0億円（3.9億円→6.9億円）
- ◇ 地域振興基金（新市建設計画事業に充当） +0.5億円（3.0億円→3.5億円）

【市債】

- ◇ 緊急防災・減災事業債（防災センター整備事業など） +5.4億円（3.0億円→8.4億円）
- ◇ 合併特例債（総合体育館整備事業など） +3.4億円（12.5億円→15.9億円）
- ◇ 教育債（中学校プール改修など教育施設改修） ▲2.3億円（6.9億円→4.6億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・%）

区分		平成30年度	平成31年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	44.7	45.2	0.5	1.0	
	扶助費	61.4	65.7	4.3	7.1	
	公債費	31.9	30.2	▲ 1.7	▲ 5.3	
義務的経費計		138.0	141.1	3.1	2.2	
投資的経費		48.7	53.2	4.5	9.3	災害復旧費(0.1億円)含む
その他経費	物件費	50.9	57.6	6.7	13.4	
	補助費等	49.8	50.7	0.9	1.8	
	繰出金	30.5	30.8	0.3	0.8	
	その他	5.6	6.2	0.6	10.7	
合計		323.5	339.6	16.1	5.0	

【人件費】

- ◇ 参議院・県議会議員選挙 +0.3億円（皆増）

【物件費】

- ◇ 地方創生推進交付金事業 +1.5億円（皆増）
- ◇ プレミアム付商品券発行事業 +1.4億円（皆増）
- ◇ 袋井市防災センター機器整備・移設 +1.0億円（皆増）
- ◇ 放課後児童クラブ運営委託料 +0.2億円（1.4億円→1.6億円）

【扶助費】

- ◇ 子どものための教育・保育給付費 +1.7億円（17.1億円→18.8億円）
- ◇ 子ども医療費助成 +0.8億円（3.7億円→4.5億円）
- ◇ 児童扶養手当 +0.8億円（2.8億円→3.6億円）
- ◇ 障害者自立支援給付費 +0.6億円（11.5億円→12.1億円）

【補助費等】

- ◇ 広域行政組合負担金（消防） +0.7億円（10.2億円→10.9億円）
- ◇ 広域行政組合負担金（ごみ） +0.4億円（8.0億円→8.4億円）
- ◇ 産地パワーアップ事業費補助金 ▲0.2億円（皆減）

【繰出金】

- ◇ 介護保険特別会計繰出 +0.2億円（8.2億円→8.4億円）
- ◇ 後期高齢者医療特別会計特別会計繰出 ▲0.1億円（1.3億円→1.2億円）

【投資的経費】

- ◇ 袋井市防災センター整備事業 +3.4億円（2.7億円→6.1億円）
- ◇ 総合体育館整備事業（周辺道路含む） +1.8億円（17.5億円→19.3億円）
- ◇ 総合センター商工会議所持分財産取得費 +1.6億円（皆増）
- ◇ 袋井西コミュニティセンター整備事業 +1.3億円（0.8億円→2.1億円）
- ◇ 防潮堤整備事業 ▲1.3億円（1.8億円→0.5億円）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】 (単位：億円)

29年度末残高		261.1
30年度	借入見込額	40.7
	公債費（元金）	29.9
	差し引き	10.8
30年度末残高見込		271.9
31年度	借入見込額	53.1
	公債費（元金）	28.5
	差し引き	24.6
31年度末残高見込		296.5

繰越債0.1億円含む。

繰越債6.1億円含む。

※地方債残高は、24.6億円程度の増加。

【基金残高見込】 (単位：億円)

	H30末残高	H31繰入	H31積立（補正）	H31末残高
財政調整基金	21.8	▲ 6.9	3.9	18.8
減債基金	6.2			6.2
財調＋減債	28.0	▲ 6.9	3.9	25.0
地域振興基金	6.9	▲ 3.5		3.4
退職手当基金	7.1		2.1	9.2

※H30末残高には、2月補正を反映。

※H30決算剰余金等（10億円程度）のうち6億円（財調3.9・退手2.1）を積立。

◇残高目標は、19億円以上。（標準財政規模の10％程度）

【各種財政指標】

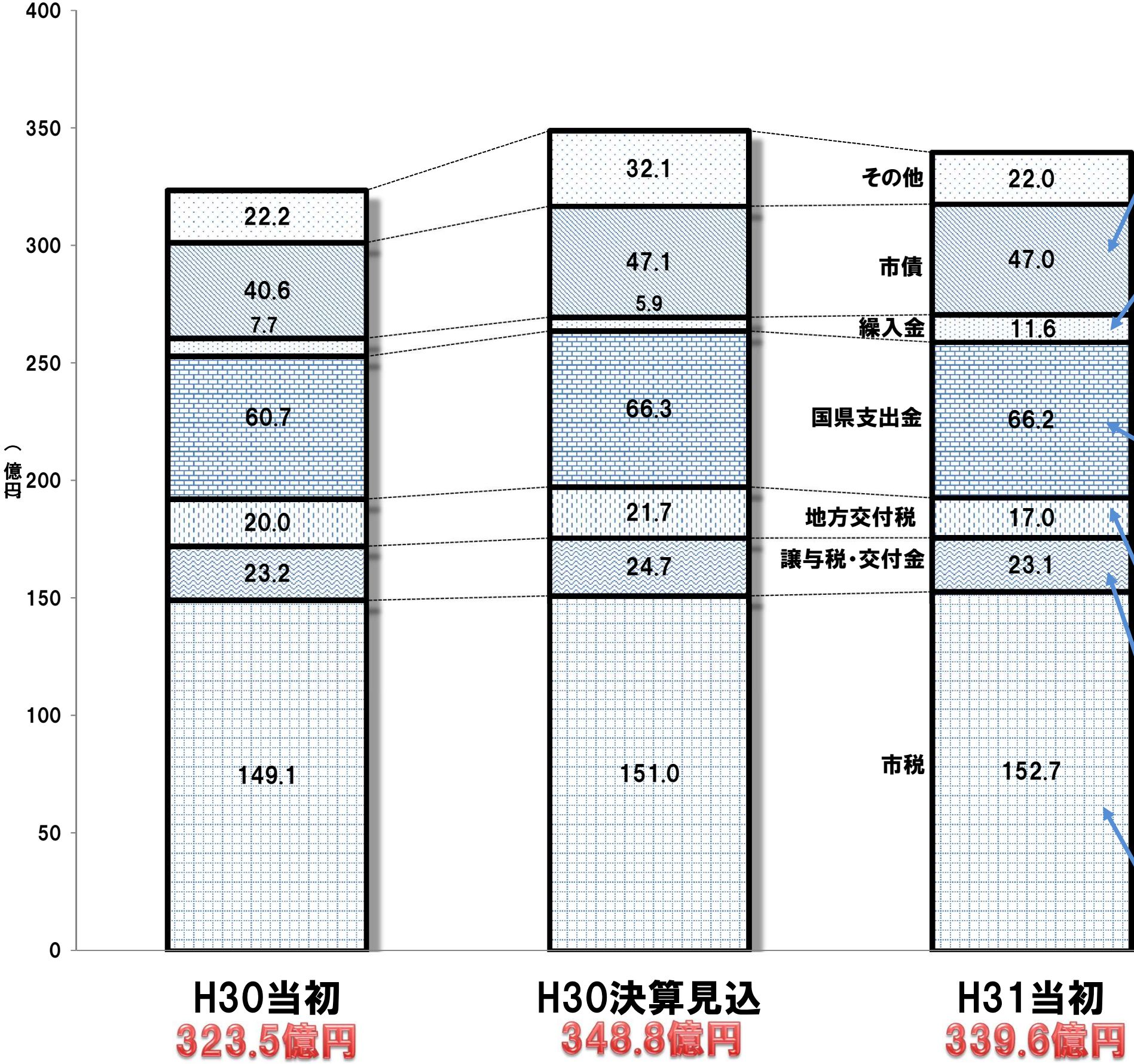
指標	目標	H29決算	H30見込	H31見込	備考
実質公債費比率 （3か年平均）	15%未満	8.8% 【単年度8.3%】	8%程度 【8%程度】	7%程度 【7%程度】	16%未満：繰越債出制適用 18%以上：起債許可制適用 25%以上：早期健全化基準 （イエロー） 35%以上：財政再建基準 （レッド）
将来負担比率	100%未満	59.4%	59%程度	60%程度	350%以上：早期健全化基準 （イエロー）
経常収支比率	90%未満	91.6%	92%程度	92%程度	
地方債残高（一般会計）	300億円未満	261.1億円	271.9億円	296.5億円	
自主財源比率	50%以上	54.8%	55%程度	55%程度	
財政力指数（単年度）	1.0以上	0.88	0.88程度	0.9程度	
基金残高（財調＋減債）	標準財政規模の10%程度 （19億円）	23.3億円	28.0億円	25.0億円	

【地方財政計画（通常収支分）との比較】

区分		伸び率（％）		備考
		地財	市	
歳入	市町村税	2.1	2.4	
	（県税交付金含む）	1.3	1.5	
	地方揮発油譲与税	▲ 1.7	▲ 2.0	
	自動車重量譲与税	2.5	3.9	
	地方交付税	1.1	▲ 15.0	
	国庫支出金	5.6	15.4	
	地方債 （うち臨財債）	2.3 ▲ 18.3	15.8 11.1	
歳出	給与関係経費	0.1	1.0	
	（退職手当除く）	0.2	1.8	
	公債費	▲ 2.4	▲ 5.3	
	投資的経費	12.1	9.3	
総額		2.7	5.0	

※市町村税・譲与税は、総務省の「地方税収見込み」の数値。

一般会計予算フレーム【歳入】



当初比増減要因
(主なもの)

【市債】
◇緊急防災・減災事業債 5.4億円 (3.0→8.4)
◇合併特例債 3.4億円 (12.5→15.9)
▲教育債 ▲2.3億円 (6.9→4.6)

【繰入金】
◇財政調整基金 3.0億円 (3.9→6.9)
◇地域振興基金 0.5億円 (3.0→3.5)

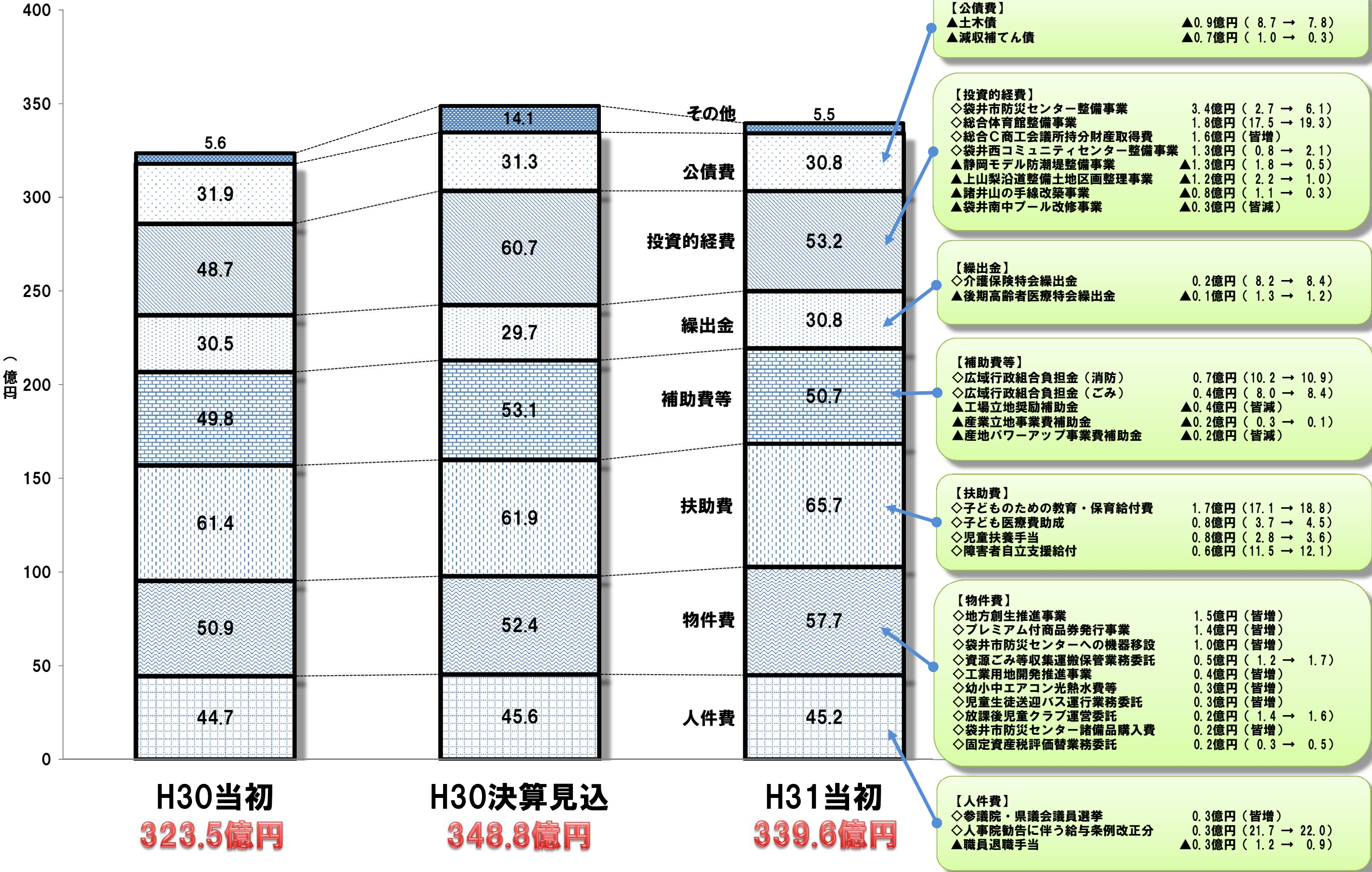
【国県支出金】
◇学校施設環境改善交付金 (総合体育館) 2.3億円 (皆増)
◇プレミアム付商品券事業助成金 1.4億円 (皆増)
◇子どものための教育・保育給付費負担金 1.0億円 (7.7→8.7)
◇社会資本整備総合交付金 0.7億円 (5.2→5.9)
◇障害者自立支援給付費負担金 0.4億円 (8.7→9.1)
◇参議院議員選挙事務委託金 0.4億円 (皆増)
◇県議会議員選挙事務委託金 0.2億円 (0.1→0.3)
▲保育所等整備交付金 (駅南) ▲1.0億円 (皆減)
▲産地パワーアップ事業費補助金 ▲0.2億円 (皆減)

【地方交付税】
▲普通交付税 ▲3.0億円 (15.0→12.0)

【譲与税・交付金】
◇地方特例交付金 0.4億円 (0.8→1.2)
◇地方消費税交付金 0.2億円 (15.6→15.8)
▲自動車取得税交付金 ▲0.7億円 (1.4→0.7)

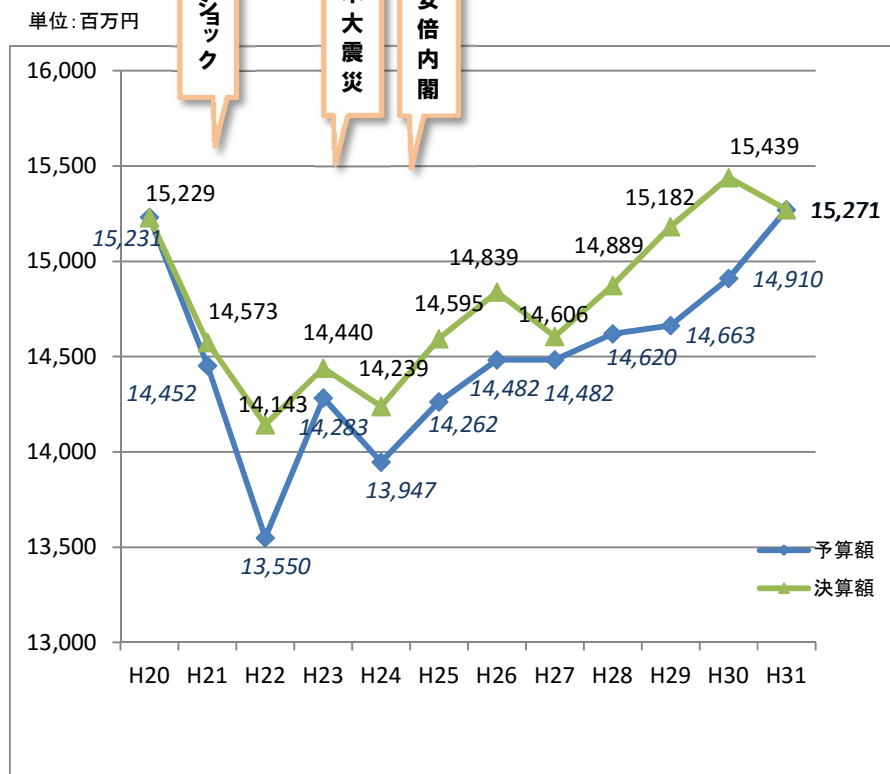
【市税】
◇個人市民税 158百万円 (47.2→48.8) 【3.3%】
◇法人市民税 76百万円 (14.9→15.7) 【5.1%】
◇固定資産税 93百万円 (66.1→67.1) 【1.4%】
◇軽自動車税 19百万円 (2.7→2.9) 【7.1%】
◇都市計画税 19百万円 (12.4→12.6) 【1.5%】
▲市たばこ税 ▲0.5百万円 (5.7→5.7) 【▲0.9%】

一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】

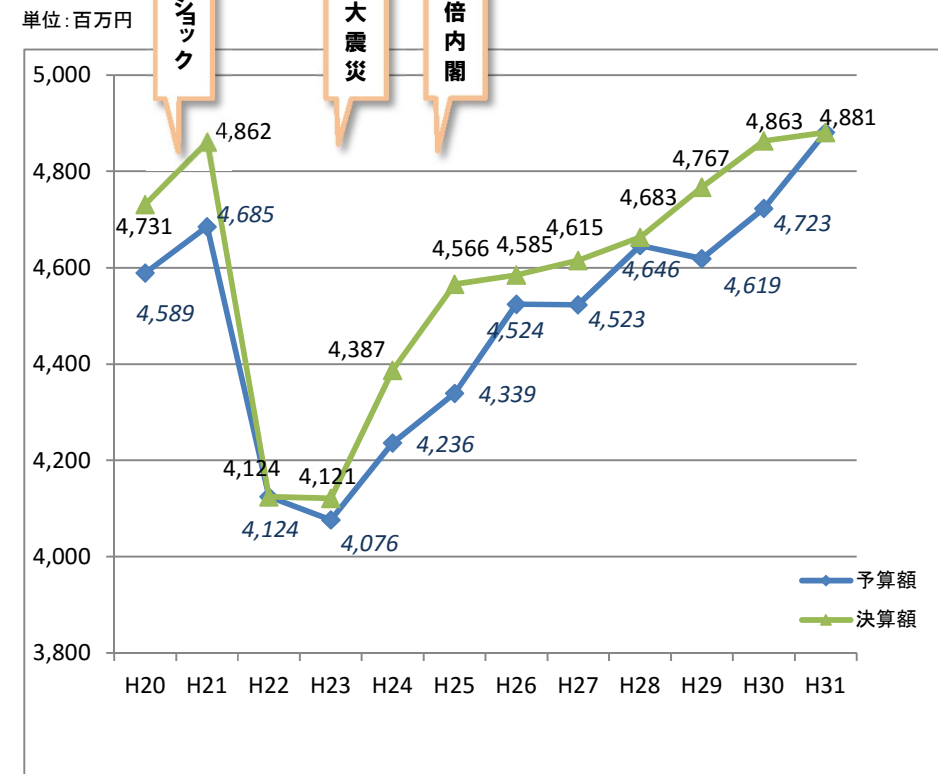


市税の推移【H20～H31】

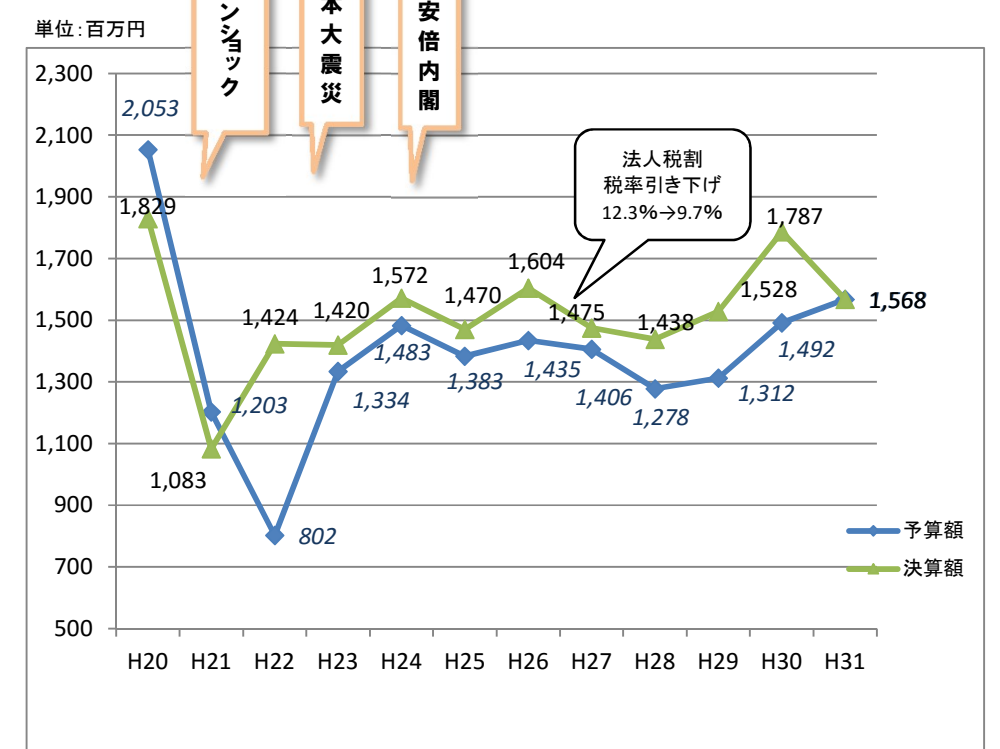
【市税合計】



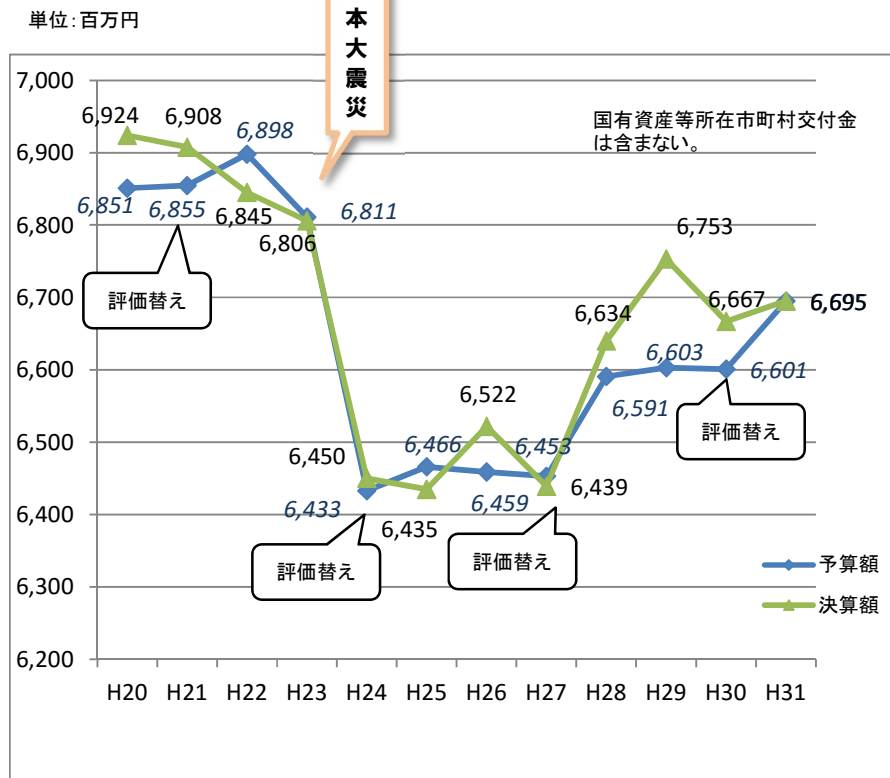
【個人市民税】



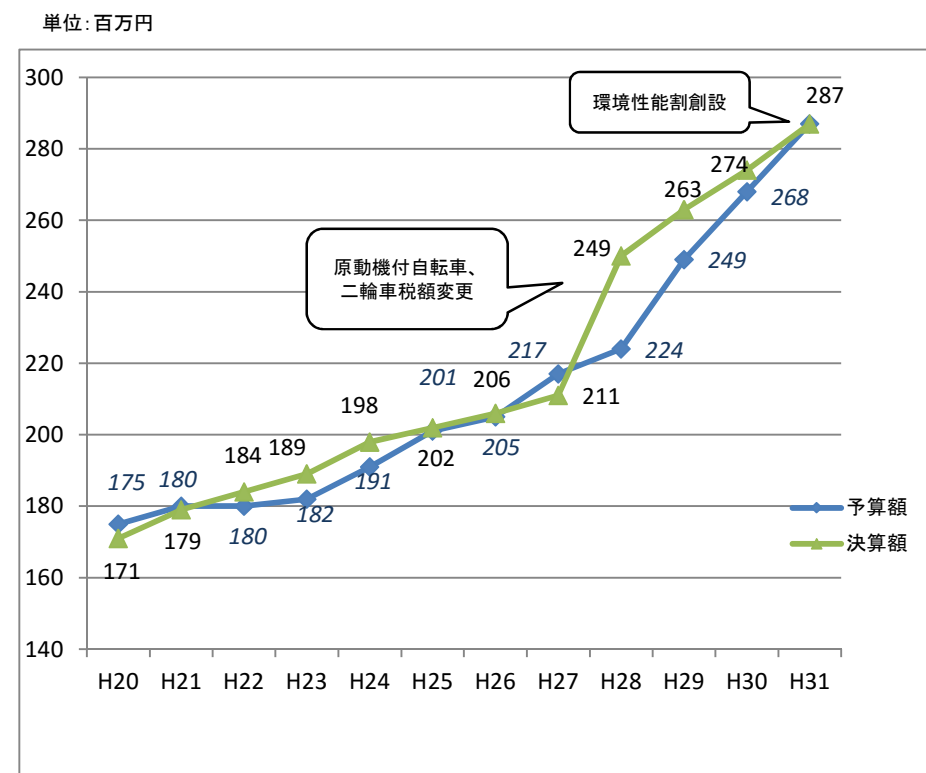
【法人市民税】



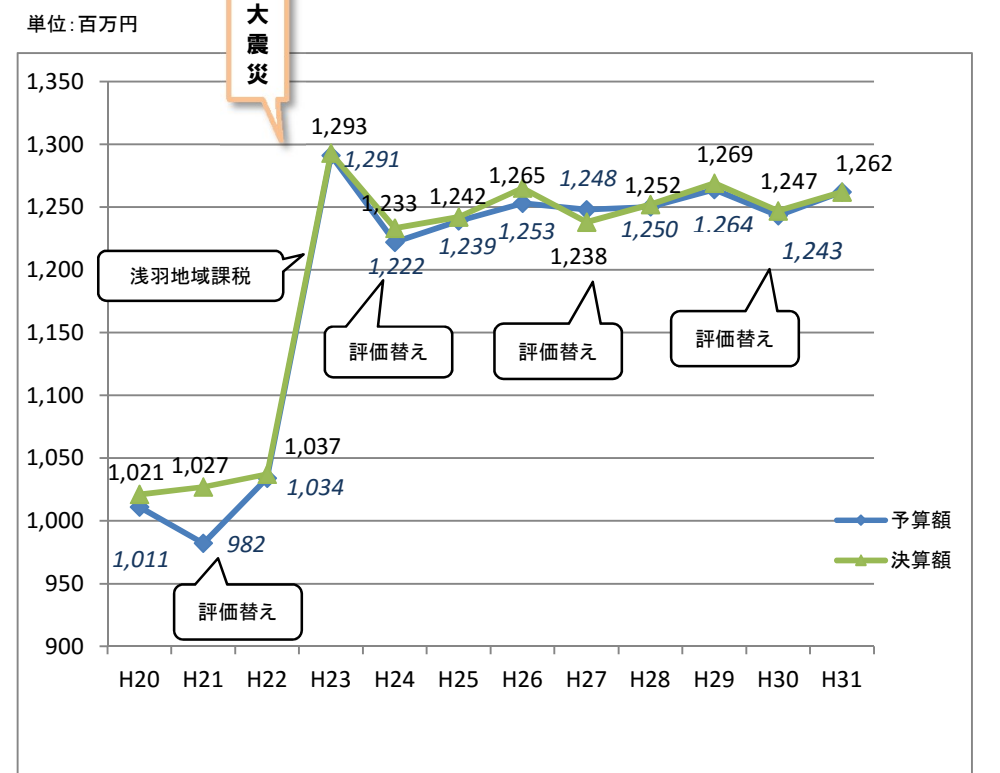
【固定資産税】



【軽自動車税】

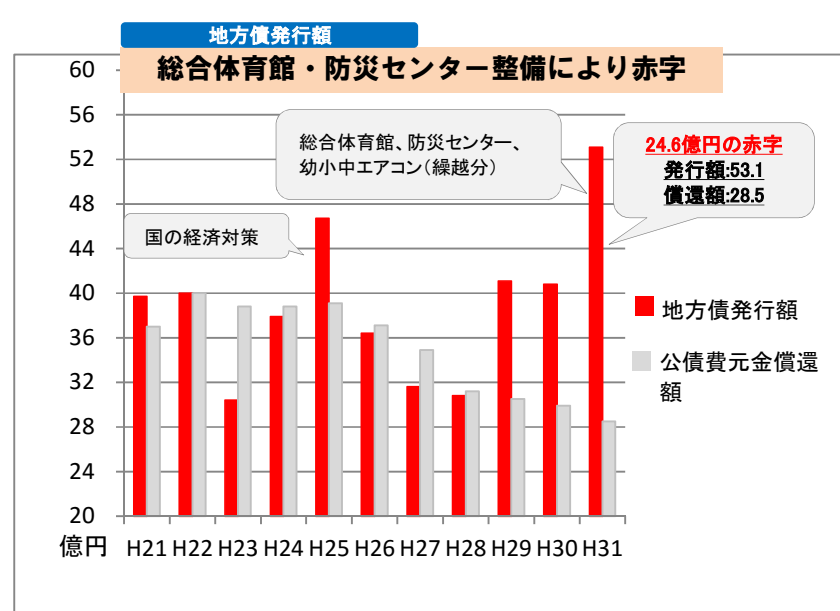


【都市計画税】



※H30の決算額は見込み。H31年度は予算額＝決算額。

【H31当初予算】各種財政指標等の推移

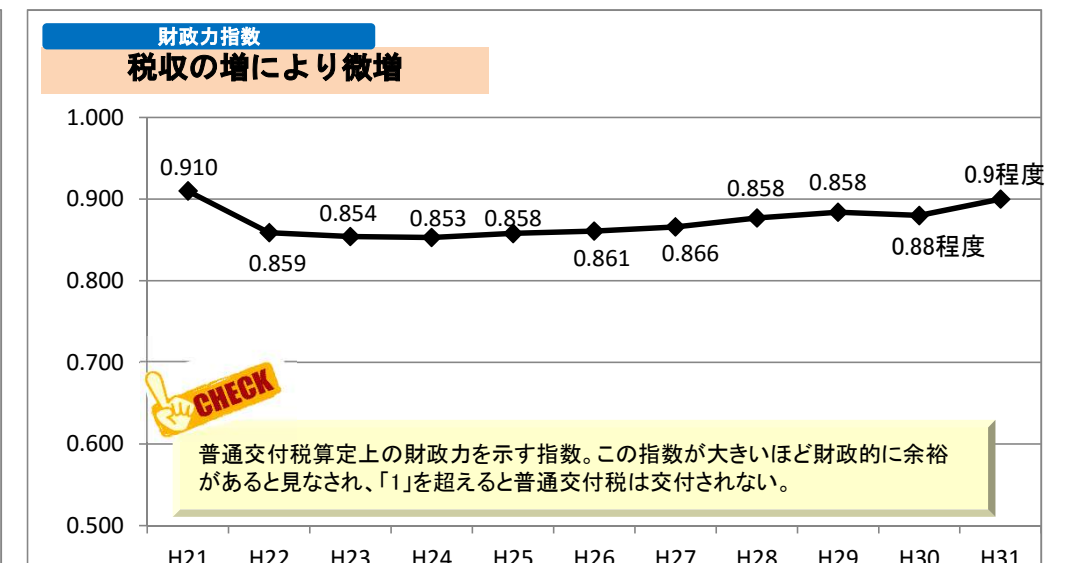
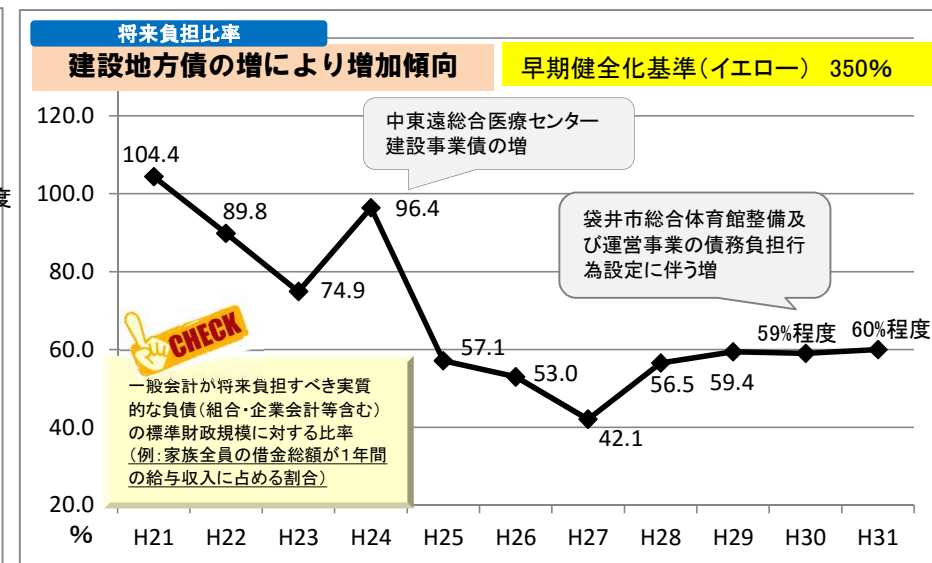
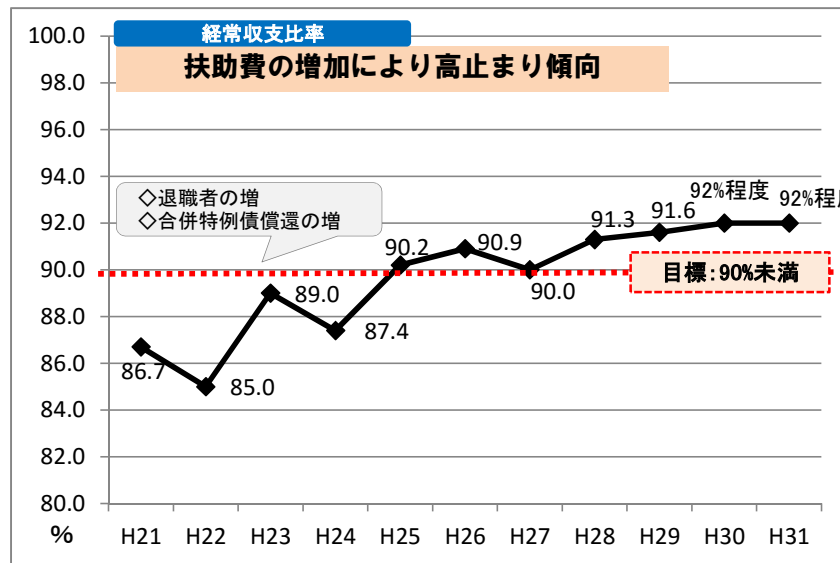
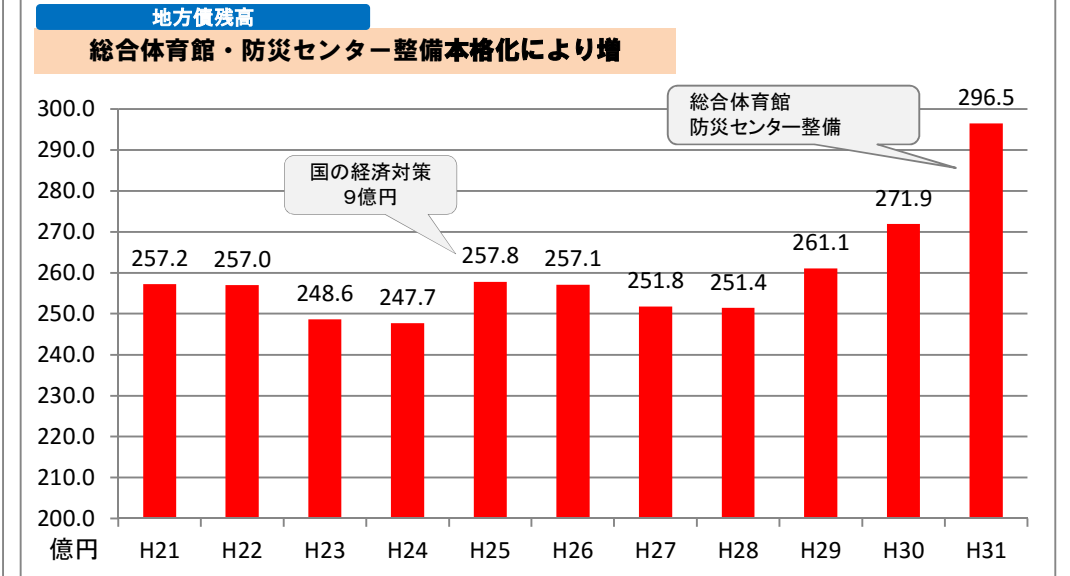
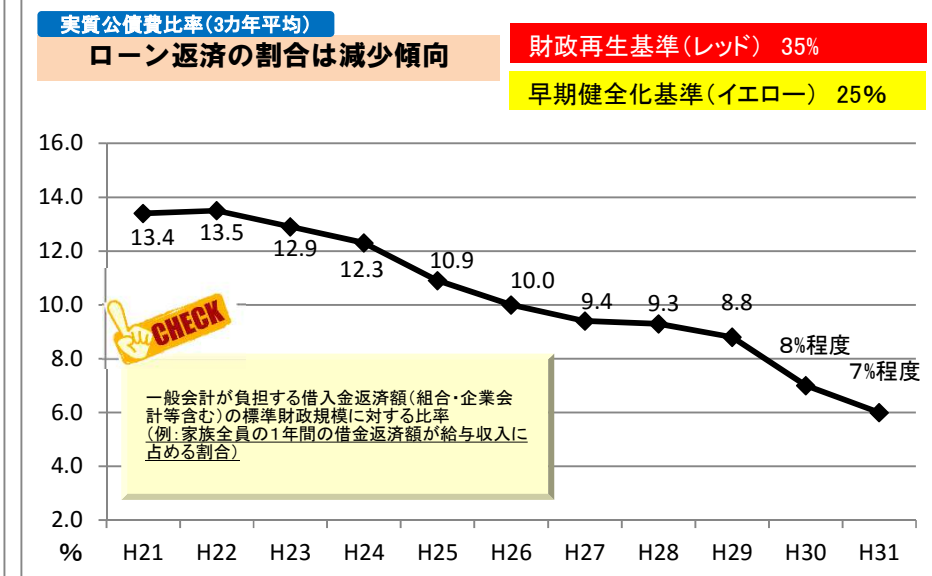
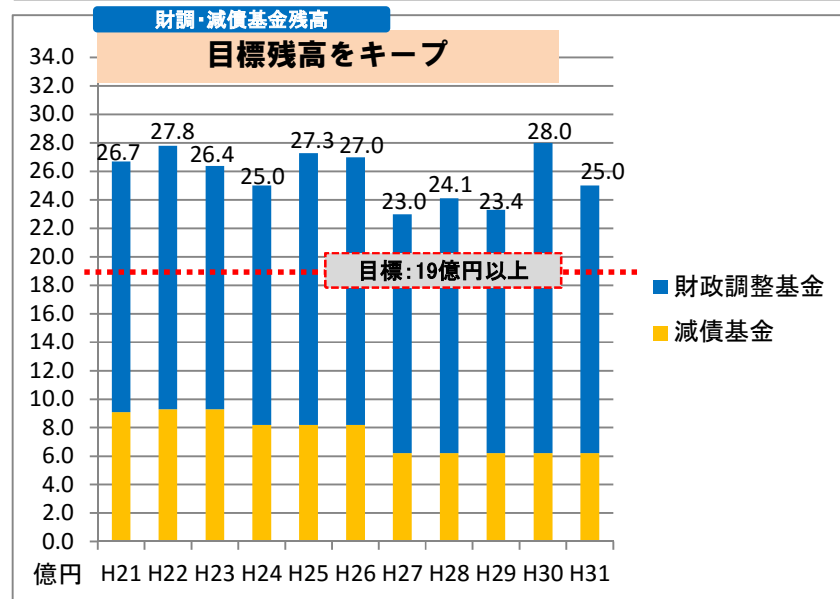
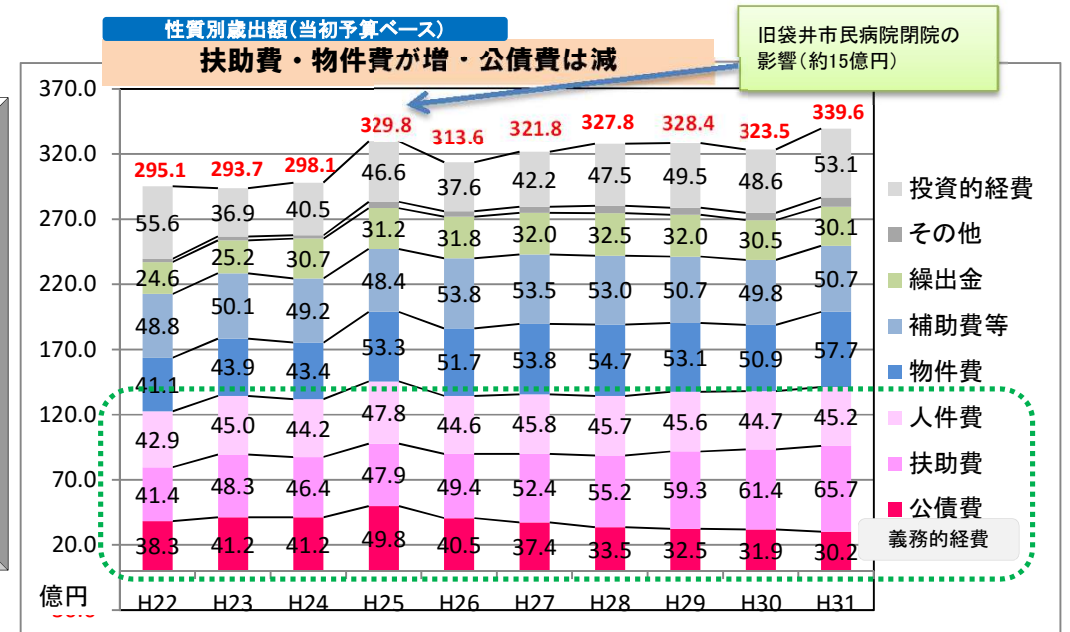


健全財政確保のための目標

目標1 地方債発行額については、各年度の元金償還額以下とする。

目標2 基金残高(財政調整基金・減債基金)は、19億円以上とする。

目標3 経常収支比率は90%未満とする。



※H30・・・平成30年度は決算見込。平成31年度は金額は予算額、各種比率については決算見込。